

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日進工具株式会社
【英訳名】	NS TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 勇
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目5番9号
【電話番号】	03 - 3763 - 5621
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 田島 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井一丁目13番5号
【電話番号】	03 - 3763 - 5672
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 田島 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	4,404,135	4,585,061	5,781,263
経常利益(千円)	916,540	745,246	1,032,386
四半期(当期)純利益(千円)	532,733	429,598	535,345
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	532,733	429,598	535,345
純資産額(千円)	6,675,488	7,008,329	6,678,100
総資産額(千円)	7,646,826	8,000,112	7,906,606
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	171.19	137.43	171.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	87.3	87.6	84.5

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.73	31.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。
4. 当第3四半期連結累計期間より、株式会社日進エンジニアリングを連結の範囲に含めております。
5. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、震災からの復興需要やエコカー補助金の効果等から回復基調で推移するかにみえましたが、債務危機問題から停滞が続く欧州やその影響を受けた中国の成長鈍化といった海外経済の減速に歴史的な円高が加わり、輸出関連を中心に弱含む展開となりました。さらに9月以降は日中関係の急激な悪化による影響から減速傾向を強めました。12月に入り衆議院選挙で自民党が大勝すると、安倍新政権の経済対策への期待から円安・株高局面となりましたが、実体経済面の動きは鈍い状況が続きました。

当社グループ製品の主要需要先の状況をみますと、自動車関連はエコカー補助金の効果もあって前半は前年同期比プラスとなりましたが、夏場以降は補助金の終了や日中関係悪化による影響から減産を強いられる展開となりました。またエレクトロニクス関連ではスマートフォンやタブレット端末関連の好調が目立ちましたが、薄型テレビやAV機器、パソコン等の低調から大手電気機器メーカーの不振が続くなど厳しい状況となりました。

このような環境のなか当社グループでは、アジア地区を中心に海外での販売活動の強化を進めるとともに、各種展示会への出展や単独又は共催での技術研修会の開催を積極的に行い、ユーザーへの浸透を図ってまいりました。

また開発面では硬脆材加工用スクエアエンドミル「DCMS」が2012年“超”モノづくり部品大賞において「機械部品賞」を受賞する等の成果をあげることができた他、金型業界向けCAD/CAMシステム分野で国内トップクラスの納入実績を有する株式会社C&Gシステムズと精密微細加工向けCAMソフト「NS-MicroCAM」を共同開発する等、単に工具の開発に止まらない活動も行っていました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,585百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は720百万円（同16.9%減）、経常利益は745百万円（同18.7%減）、四半期純利益は429百万円（同19.4%減）となりました。製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が2,881百万円（前年同期比3.0%増）、「エンドミル（6mm超）」が561百万円（同3.7%減）、「エンドミル（その他）」が819百万円（同%18.2増）、「その他」が322百万円（同2.8%減）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、152百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,126,000	3,126,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	3,126,000	3,126,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日 (注)	1,563,000	3,126,000		442,900		405,800

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,562,300	15,623	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,563,000	-	-
総株主の議決権	-	15,623	-

（注）平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、当第3四半期会計期間末の発行済株式総数は1,563千株増加し、3,126千株となっております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,231,001	1,671,088
受取手形及び売掛金	1 794,281	1 851,431
商品及び製品	685,295	836,900
仕掛品	152,070	104,825
原材料及び貯蔵品	435,536	483,965
繰延税金資産	124,587	143,352
その他	50,268	55,619
貸倒引当金	1,270	1,570
流動資産合計	4,471,771	4,145,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,012,120	1,259,601
機械装置及び運搬具(純額)	1,218,330	1,359,538
土地	611,037	628,221
建設仮勘定	191,643	198,026
その他(純額)	132,346	134,712
有形固定資産合計	3,165,478	3,580,100
無形固定資産	11,462	30,085
投資その他の資産		
投資有価証券	46,742	26,742
繰延税金資産	92,329	93,254
その他	119,705	125,539
貸倒引当金	882	1,221
投資その他の資産合計	257,894	244,313
固定資産合計	3,434,835	3,854,500
資産合計	7,906,606	8,000,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,087	191,751
未払法人税等	330,372	67,151
賞与引当金	109,904	66,195
役員賞与引当金	70,000	37,500
その他	263,030	336,350
流動負債合計	949,393	698,948
固定負債		
退職給付引当金	62,787	76,509
役員退職慰労引当金	216,325	216,325
固定負債合計	279,112	292,834
負債合計	1,228,506	991,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	5,829,404	6,159,659
自己株式	3	29
株主資本合計	6,678,100	7,008,329
純資産合計	6,678,100	7,008,329
負債純資産合計	7,906,606	8,000,112

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,404,135	4,585,061
売上原価	2,274,417	2,393,292
売上総利益	2,129,718	2,191,769
販売費及び一般管理費	1,263,033	1,471,366
営業利益	866,684	720,403
営業外収益		
受取利息	870	833
受取配当金	4,269	7,286
受取賃貸料	15,390	13,500
負ののれん償却額	3,200	-
負ののれん発生益	2,643	-
助成金収入	1,961	-
経営指導料	11,300	1,800
その他	11,534	11,190
営業外収益合計	51,170	34,609
営業外費用		
賃貸費用	-	9,562
その他	1,315	203
営業外費用合計	1,315	9,766
経常利益	916,540	745,246
特別利益		
固定資産売却益	8	29
特別利益合計	8	29
特別損失		
固定資産売却損	1,850	195
固定資産除却損	3,520	2,323
災害による損失	16,855	-
特別損失合計	22,225	2,519
税金等調整前四半期純利益	894,323	742,757
法人税等	361,589	313,158
少数株主損益調整前四半期純利益	532,733	429,598
少数株主利益	-	-
四半期純利益	532,733	429,598

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	532,733	429,598
四半期包括利益	532,733	429,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	532,733	429,598
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社日進エンジニアリングは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	4,330千円	4,076千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	42,887千円	48,651千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	341,793千円	406,690千円
負ののれん償却額	3,200	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	76,934	50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月3日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議し、平成23年6月20日付で処分を行いました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が92,740千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	109,409	70	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル(6mm以下)、エンドミル(6mm超)、エンドミル(その他)に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	171円19銭	137円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	532,733	429,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	532,733	429,598
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,111	3,125

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年1月16日開催の取締役会において、香港に子会社を設立することについて、下記のとおり決議いたしました。

1．設立の目的

引き続き成長が期待できる中国市場において、ユーザーニーズに迅速に対応し、一段の販売強化を図るため、香港に物流・販売拠点としての子会社を設立するものであります。

2．現地法人の概要

- (1) 商号 NS TOOL HONG KONG LIMITED (中文：日進工具香港有限公司)
- (2) 所在地 中華人民共和国香港特別行政区
- (3) 代表者 後藤 弘治 (当社代表取締役副社長)
- (4) 資本金 500千香港ドル (約5百万円)
- (5) 設立 平成25年1月
- (6) 事業開始 平成25年4月 (予定)
- (7) 事業内容 切削工具販売
- (8) 出資比率 当社100%

3．業績に与える影響

当該現地法人の設立による、平成25年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

日進工具株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。